

文中の付表に掲載している計数は、それぞれを原則四捨五入しております。また、金額が損失または減益の場合には、△を付しております。

平成16年5月24日

平成15年度決算発表

それでは、三井住友フィナンシャルグループの平成15年度決算についてご説明いたします。

お手元には、決算短信（連結・個別）と平成15年度決算説明資料の2種類の資料をお配りしております。

決算短信としては、取引所規則に基づいて三井住友フィナンシャルグループの決算短信を作成しております。

三井住友銀行については、決算短信に代わる財務諸表等について、決算説明資料の末尾に添付させていただいておりますので、ご参照下さい。

それでは、決算内容について平成15年度決算説明資料に基づいてご説明いたします。

なお、当資料における【単体】は三井住友銀行単体計数、【連結】は三井住友フィナンシャルグループの連結計数でございます。

【三井住友銀行の単体業績】

まず、1頁をご覧ください。三井住友銀行の単体損益についてご説明申し上げます。

表の中ほど22番の（一般貸倒繰入前）業務純益ですが、1兆1億円となり、合併後3期連続して1兆円を上回る水準となりました。

1番の業務粗利益は、役務取引収益等の増加はあったものの、14年度に高水準の収益を計上していた債券関係損益をはじめとしたトレジャリー部門の反落により前年度比1,765億円減益の15,841億円となりました。

一方、18番の経費については、人員の削減や賞与ファンドの削減に加え、14年度中に実施した店舗やシステムの統廃合に伴う削減効果の実現等により、前年度比+630億円改善して5,840億円となり、目標としていた年間経費6,000億円の目標を1年前倒しで達成することができました。

(金額単位 億円)

		15年度	14年度比	14年度
業 務 粗 利 益	1	15,841	1,765	17,606
経 費 (除く臨時処理分)	18	5,840	630	6,470
業 務 純 益 (一般貸倒引当金繰入前)	22	10,001	1,135	11,136

次に、臨時損益に移ります。

28番の不良債権処理額につきましては、当期は個別、一般及び特定海外債権引当を合計した貸倒引当金全体でネット戻入となりましたので、この戻入額が特別利益に計上されています。

従いまして、与信関係費用は、28番の臨時損益の不良債権処理額 8,692億円と47番・51番をあわせた貸倒引当金等の戻入益658億円を合計し、一番下の58番に記載しております 8,034億円となります。

内容は通常の劣化に加え不良債権問題の抜本的解決に向けた最終処理に伴うものであります。

(金額単位 億円)

		15年度	14年度比	14年度
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	24	-	2,381	2,381
臨 時 損 益	27	8,150	6,577	14,727
不 良 債 権 処 理 額	28	8,692	328	8,364
特 別 損 益	42	1,337	2,075	738
うち貸倒引当金戻入益	47	653	653	-
うち債権売却損失引当金戻入益	51	5	5	-
与 信 関 係 費 用 (2 4 + 2 8 + 4 7 + 5 1)	58	8,034	2,711	10,745

35番の株式等損益につきましては、前期に大幅な含み損処理をしたことから償却が少額に止まったことや株価の回復により売却益を計上したことから、合計で+1,039億円のプラス(前年度比+7,396億円)となりました。

(金額単位 億円)

		15年度	14年度比	14年度
株 式 等 損 益	35	1,039	7,396	6,357

因みに株式の売却簿価実績は約 9,300億円であります。

これらの要因により、41番の経常利益は1,851億円(前年度比+7,823億円増益)となりました。

特別損益については、42番にあります通り、1,337億円と多額の利益を計上しております。その要因は、先程申し上げた貸倒引当金等の戻入益(47・51番)が658億円、52番の東京都銀行税に係る還付金が404億円、53番の厚生年金基金の代行部分返上益が591億円であります。

また、56番の税効果会計による法人税等調整額は、50億円になっております。以上の結果、57番の当期純利益は、前年度比+7,794億円増益の3,011億円となりました。

(金額単位 億円)

		15年度	14年度比	14年度
経 常 利 益	41	1,851	7,823	5,972
特 別 損 益	42	1,337	2,075	738
うち東京都銀行税還付税金・還付加算金	52	404	404	-
うち厚生年金基金の代行部分返上益	53	591	591	-
税 引 前 当 期 純 利 益	54	3,188	9,898	6,710
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	55	127	276	403
法 人 税 等 調 整 額	56	50	2,380	2,330
当 期 純 利 益	57	3,011	7,794	4,783

【三井住友フィナンシャルグループの連結業績】

次ページには三井住友フィナンシャルグループの連結ベースの損益の内訳を示しております。

連結の損益状況は、三井住友銀行の業績を主因に16番の経常利益が3,428億円、26番の当期純利益が3,304億円となりました。

(金額単位 億円)

【連結】		15年度	14年度比	14年度
経常利益	16	3,428	8,586	5,157
当期純利益	26	3,304	7,958	4,654

【有価証券評価損益】

次は有価証券の評価損益についてであります。4頁をご覧ください。

中段に三井住友銀行単体の有価証券評価損益を取り纏めております。表中の「その他有価証券」の評価損益は、5,561億円のプラスとなりました。株式相場の回復を受け15年3月末比5,740億円改善しております。

(金額単位 億円)

	16年3月末			
	評価損益			
		15年3月末比	評価益	評価損
その他有価証券	5,561	5,740	7,571	2,009

【BIS自己資本比率】

7頁は、連結自己資本比率についてであります。

16年3月末の連結自己資本比率は速報値で11.37%で、15年3月末比+1.27%改善しております。

【連結】	16年3月末		15年3月末
	[速報値]	15年3月末比	
自己資本比率(%)	11.37	1.27	10.10

【不良債権の状況】

次に不良債権の状況についてご説明いたします。8頁をご覧ください。

金融再生法に基づく開示債権残高については、
破産更生債権及びこれらに準ずる債権は、

3,616億円(15年3月末比 1,633億円減少)
危険債権は、1兆2,027億円(15年3月末比 9,268億円減少)
要管理債権は、1兆2,469億円(15年3月末比 13,600億円減少)
合計2兆8,112億円と15年3月末比 2兆4,501億円の削減を行い、水準
では14年3月末比半分以下まで減少いたしました。

これは、昨年5月に公表した16年3月末計画の3兆9,000億円を大幅に超過達成するもので、正常債権を含めた与信合計に対する比率も15年3月末比 3.4%減少の5.0%となりました。

(金額単位 億円)

	16年3月末	
		15年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,616	1,633
危険債権	12,027	9,268
要管理債権	12,469	13,600
合計(A)	28,112	24,501
正常債権	528,744	44,390
総計(B)	556,856	68,891
不良債権比率(A/B)(%)	5.0	3.4

決算説明資料
11頁より抜粋

次に、債務者区分ごとの引当率は、

破産更生債権及びこれらに準ずる債権は、アンカバー部分に対して100%

危険債権は、アンカバー部分の5,454億円に対して83.6%

要管理先債権は、アンカバー部分に対して39.0%

正常債権の内、その他要注意先に対しては、債権額に対して4.2%

正常先に対しては、債権額に対して0.2%の引当となりました。

なお、12頁から14頁にオフバランス化の実績についてまとめております。14頁に15年度下半期のオフバランス化合計額を(参考)として記載しておりますが、1兆2,568億円となっております。

【繰延税金資産】

20頁以降に三井住友銀行単体の繰延税金資産についてお示ししております。

まず、20頁に(1)繰延税金資産の計上額及びその発生原因別内訳を記載しておりますが、16年3月末計上額は、17番の1兆5,905億円です。

15年3月末比では、「その他有価証券」が含み益になった影響等で2,241億円減少しております。また、計上額の内訳は、不良債権関連、有価証券、税務上の繰越欠損金が大宗でございます。

(金額単位 億円)

		16年3月末		
		15年3月末比	15年3月末	
繰延税金資産の計上額	17	15,905	2,241	18,146

次に21頁に(2)繰延税金資産の計上根拠を記載しております。

計上基準としては、実務指針の例示区分の4号但書であります。当行の税務上の繰越欠損金は、デフレ環境下でのバランスシート改善策や政府方針に則って実施した不良債権処理、株式含み損処理の結果であり、非経常的な特別の原因によるものと判断しております。

課税所得見積り可能期間は5年で、今後5年間の調整前課税所得の見積り累計額については、税引前当期純利益は経営健全化計画をベースに一定のストレスをかけた上で、2番の3兆900億円、それに貸倒引当金等の有税処理分の申告調整額を加算し、調整前課税所得は4番の4兆2,569億円であります。

(金額単位 億円)

		今後5年間の 見積り累計額
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1	54,500
A 税引前当期純利益	2	30,900
B 申告調整額(除く16/3末一時差異の解消額)	3	11,669
C 調整前課税所得(A+B)	4	42,569

また、(参考1)として過去5年間の法人税確定申告所得(繰越欠損金控除前)を記載しております。(注3)に記載しておりますが、「非経常的な特別の原因」を除いた場合は各期とも課税所得を計上しております。また、ご理解を深めていただくため22頁に(参考2)繰延税金資産の計上メカニズムをお示ししておりますので、ご参照下さい。

【16年度業績予想】

最後に、平成16年度の年間業績予想について、説明資料の23頁をご覧下さい。

まず、三井住友フィナンシャルグループ単体の16年度業績予想ですが、営業収益2,600億円、経常利益2,550億円、当期純利益2,550億円を見込んでおります。

(金額単位 億円)

		16年度予想
営業収益	益	2,600
経常利益	益	2,550
当期純利益	益	2,550

16年度の株主配当金については、普通株式は15年度対比1株+1,000円の1株4,000円、優先株式配当は所定の配当であり、配当金総額としては522億円を予想しております。

次に、中段の連結業績予想であります、

経常利益 6,500億円
 当期純利益 3,300億円

を見込んでおります。

なお、三井住友銀行単体の業績予想は最下段の通り

業務純益	9,800億円
経常利益	5,000億円
当期純利益	2,800億円
与信関係費用	4,500億円

を見込んでおります。

【経営目標の達成状況及び計画】 決算説明資料 24 頁を後掲
なお、次の頁に（ご参考）として「経営目標の達成状況及び計画」をお付けして
います。

平成15年度経営方針として、15年度・16年度の2年間で

- ・ バランスシートのクリーンアップとして、不良債権比率半減、保有株式の一段の
圧縮
- ・ 収益性の高いビジネスモデルの確立
- ・ ボトムライン収益の確保・拡大

を掲げており、その達成状況につきましては、
金融再生法開示債権は、15年度において15年3月末比約2.5兆円の削減を行い、
水準では14年3月末比半分以下まで減少し、期初策定いたしました16年3月末計
画を大幅（1兆円強）に超過達成いたしました。
更に17年3月末の残高は2兆円を切り、不良債権比率も3%台となる見込みです。

また、保有株式残高は、既に15年3月期においてTier1を下回る水準となり、
保有規制をクリアしておりますが、今後更に圧縮していく所存です。

加えて、収益性の高いビジネスモデルの確立を推進し、15年度は、業務純益1兆円、
ボトムライン収益3,000億円を確保、16年度についても業務純益9,800億
円、ボトムライン収益2,800億円を計画しております。

以 上

(ご参考) 経営目標の達成状況及び計画

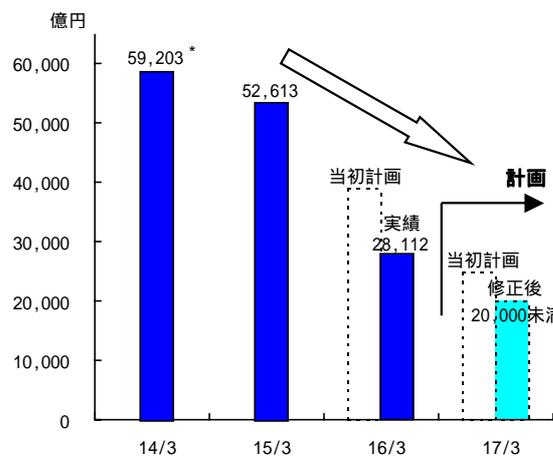
1 平成15年度経営方針

15年度・16年度の2年間で、以下3点を実現

- ・バランスシートのクリーンアップ
 - 不良債権比率半減
 - 保有株式：更に圧縮
- ・収益性の高いビジネスモデルの確立
 - 業務純益1兆円体制確立
- ・ボトムライン収益の確保・拡大
 - 15年度：1,000億円 以降大幅に拡大

2 バランスシートのクリーンアップ

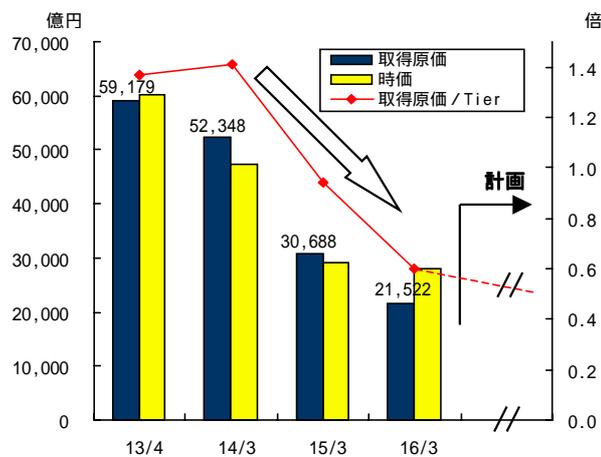
(1) 金融再生法開示債権



不良債権比率 8.9% 8.4% 5.0% 3%台

* 旧わかしお銀行の実績を含む

(2) 保有株式

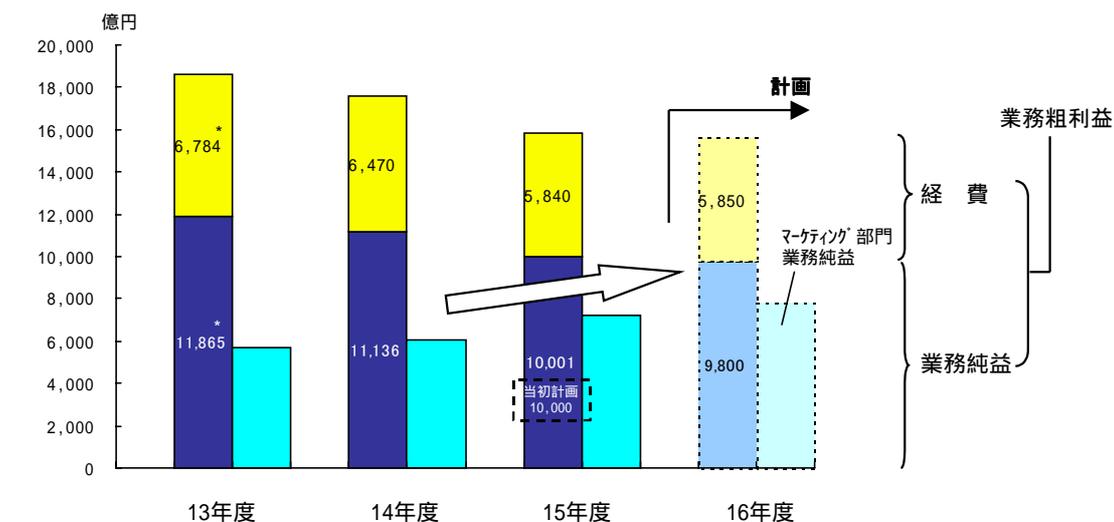


(注1) 「其他有価証券」の上場・店頭株式 (SMBC単体)

(注2) Tier は、13/4 (合併処理後・概数) 及び14/3はSMBC連結、15/3及び16/3はSMFG連結

3 収益性の高いビジネスモデルの確立

・業務純益・マーケティング部門業務純益・経費



マーケティング部門比率**

48.2%

54.3%

72.2%

**マーケティング部門業務純益が全体業務純益に占める比率

経費率

36.4%

36.7%

36.9%

37.4%

* 旧わかしお銀行の実績を含む

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化し得ることにご留意下さい。